

(案)

令和3年度 沖縄県振興審議会 第2回 基盤整備部会議事要旨

令和3年8月27日(金) 13:30~16:08

【議題 全体】について

- 新たな振興計画(素案)における用語について、専門用語やカタカナ、英頭文字などについては、県民にわかりやすい表現にする必要がある。

【議題 自立型経済の構築に向けた社会基盤整備、シームレスな交通体系の構築】について

- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、コスト的に安いBRTも対象とし、専用道路を整備する方法などを含め推進することを検討する必要がある。
- 沖縄県が中心となり本島バス4社が協力して進めている基幹急行バスや、西海岸や東海岸を走っている路線バス、特に長大路線については、フィーダー(支線)として扱うのではなく、基幹的な交通手段であるという現実を踏まえ、しっかり検討する必要がある。
- 鉄軌道については、国まかせでは前に進まないため、沖縄県がどのシステムにしたいかなどの方針を早めに決めて進めていく必要がある。
- 体系的な道路ネットワークに関して、本部方面への高規格道路の整備について具体的に記載する必要がある。
- 伊江島空港については、北部を中心と考えた場合の新しい観光ルートの形成や、大規模な災害が発生した場合の防災拠点空港としての活用について検討し、取り組む必要がある。
- 近年の自然災害の激甚化などを踏まえると、特に離島等における社会インフラの強靱化が求められる。通信においては、特に離島の重要拠点である役場や空港、港、診療所等で不具合が発生した場合の生活基盤に与える影響が非常に大きいことや、離島で復旧に相当時間を要す

ることを踏まえ、「重点施設を中心とした陸上通信網の地下埋設等の整備を図り」といった表現などへの変更も検討する必要がある。

【議題 建設産業の高度化及び人材育成】について

- 「3 希望と活力にあふれる豊かな島をめざして」の「(1)県民所得の着実な向上につながる企業の『稼ぐ力』の強化」の項目については、県民所得の向上に貢献し、大きな稼ぐ力になっている建設業も含めて全産業が対象となっていることがわかるよう、全体的に項目の出し方を検討する必要がある。
- 建設産業の高度化を図る観点から、国立高専の中に高度な建設技術が学べる学科を取り入れるなど、県内に建設産業の次期を担う人材のための教育機関を充実させる必要がある。
- 現在100億から200億円という大きなロットで発注されている米軍発注工事の履行保証、ボンド枠では県内企業では対応できないことから、50億円などのある程度のロットへ変更することなどについて、県内企業が受注できるように建設業界だけではなく県としても取り組んで欲しい。
- 台風に強い住宅などの沖縄の建設技術について、アジアの島しょ国への売り込みは可能と考えるが、建設産業界だけでは厳しいため県と一緒にタッグを組んで推進していく。それぞれの役割などについて具体的に記載してほしい。
- 新たな技術開発については、産学官連携のもとで取り組むこととなっており、それぞれの役割や具体的な進め方を記載してほしい。
- PFIについては、県内企業の積極的な参画が図られるよう取り組む必要がある。
- 米軍発注工事における履行保証、ボンド枠の構築について、沖縄振興開発金融公庫においてその役割を担えないか検討する必要がある。

【議題 県土のグランドデザインと圏域別展開】について

- 駐留軍の跡地利用について、円滑な整備に向け駐留軍返還跡地を限定とした国による長期借り上げに向けた法整備及び見直し等による迅速な返還跡地の活用促進を検討していただきたい。
- 100万都市圏または政令都市並である中南部都市圏については、少なくとも道路、公共交通、土地利用を総合的に考えることが絶対的に必要である。中南部都市圏マスタープランがあってもいいくらいであり、どこが主体となって検討し、いつまでに何をするのかを新たな振興計画の中で明確に記載してほしい。
- 下水道などの処理、広域公共施設の組織の形と、市町村とでいろいろな事務局が分かれているので、体制づくりについて整理する必要がある。
- 駐留軍用地の跡地利用について、今の借地借家法の範囲内では非常に借地期間が短い。これを倍以上に延ばすぐらいの特別法を検討する必要がある。
- 駐留軍用地の跡地利用について、開発主体を民間任せではなく、国、県、市町村、それから沖縄振興開発金融公庫を含めて行政が主導する必要がある。過去に戦後の跡地の地籍の確定のために県が設置した土地調査事務局を参考に、今後は何らかの行政組織を設けるなどを計画に記載する必要がある。

【議題 成果指標】について

- 目標値などの数値について、コロナ以前に戻って、それを始点としてこれまでの傾きで上がっていくというように見える。コロナでこれだけ凹んで、それが何年かで立ち上がるというところになっているが、コロナ後において何年で立ち上がるという経済モデルや数理モデルを提示する必要がある。
- 世界水準とは何かというところがあやふやなのに対して、空港の機能強化をしたからといって旅客数が増えるということを経験で計るといふことにはかなりの違和感がある。むしろ、利用したお客様がこの空港を利用してスムーズなハンドリングができたか、もしくはアクシデン

トが起こったときにその空港の中の医療体制や連絡体制でスムーズな解決ができたか、そのような機能がしっかり空港に備わっていたかというようなところをアンケートで評価をすべきである。

- 世界水準の記載について、どういう空港機能の水準を高めていきたいのかということを確認にする必要がある。
- 軍用地使用料を入れた推計モデルについて、産業化の波及効果は少ないと思うが、県民所得の計算はどうなるのか算出する必要がある。
- 県民所得は展望値ではなく目標値とするべきである。

【議題 その他】について

- ハザードマップの整備率が全国と比べて非常に低いということや、要配慮者利用施設の避難計画を地域防災計画の中で指定している市町村がほとんどないという現状を踏まえ、少なくとも全国並みに取り組むよう強調して記載する必要がある。
- データのオープン化、データ流通プラットフォームの構築は、データの利活用を通じた、新たな価値の創造やイノベーションの創出に不可欠なものとなっており、今後スマートシティなどの形成を進めていく上でも不可欠な要素になってくると考えられる。そのため官民はじめ関係者の合意形成、あるいは共同利用していくための仕掛けや仕組みづくりに加え、利害関係を超えてニュートラルに調整できるような機能、あるいは体制の構築が必要であるという観点についても記載する必要がある。
- 特に離島においては、これまで取り組んできたブロードバンド環境の整備やG I G Aスクール整備などを引き続き充実させるとともに、今後は、I C Tを活用した多様な学習機会を創出していくことが必要。大学や民間企業などと連携したオンライン教育、バーチャル体験等の提供についても検討を進めていく必要がある。